

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 丸大食品株式会社  
コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 百済 徳男  
(氏名) 澤中 義和  
配当支払開始予定日

TEL 072-661-2518  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	202,269	0.5	2,528	26.5	2,727	11.9	1,524	13.9
20年3月期	201,338	2.0	1,998	11.1	2,437	12.5	1,338	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.53	—	2.6	2.5	1.2
20年3月期	10.12	—	2.2	2.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	110,742	58,271	52.3	437.64
20年3月期	110,212	59,654	53.7	447.79

(参考) 自己資本 21年3月期 57,888百万円 20年3月期 59,236百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,266	△4,726	△167	3,009
20年3月期	4,628	△5,719	1,281	2,639

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	661	49.4	1.1
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	661	43.4	1.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	103,500	0.5	1,700	16.0	1,750	10.3	1,250	3.4	9.45
通期	204,000	0.9	3,000	18.7	3,100	13.7	2,000	31.2	15.12

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 132,527,909株 20年3月期 132,527,909株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 253,403株 20年3月期 241,058株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	169,035	0.9	1,360	12.0	1,820	△9.9	1,254	43.7
20年3月期	167,451	1.8	1,214	7.1	2,021	0.4	873	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.49	—
20年3月期	6.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	104,059	53,350	53,350	51.3	403.33			
20年3月期	102,101	54,906	54,906	53.8	415.06			

(参考) 自己資本 21年3月期 53,350百万円 20年3月期 54,906百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の深刻化が波及し、企業業績の落ち込みに加え、雇用情勢の悪化や消費全般の停滞など、下半期にかけて景気は急速に悪化いたしました。

当食肉加工業界におきましても、上半期における原料価格の高騰や原油高による諸コスト上昇の影響が依然残る中、景気後退による食肉相場的大幅な下落、消費者の低価格志向の強まりなど、事業環境の大きな変化に見舞われました。

このような状況の中、当社グループは、営業力の強化や生産・販売両部門に亘っての合理化策を推進し、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいりました。また、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品を提供すべく品質管理体制の一層の強化・充実に努めました。

以上の結果、当期の連結売上高は、調理・加工食品部門、生肉他部門が低調に推移しましたが、ハム・ソーセージ部門の売上高が伸長しました結果、全体の売上高は、2,022億69百万円と前年同期比0.5%の増収となりました。

利益面につきましても、売上高の増加や価格改定及びコスト削減の効果などから、営業利益は25億28百万円と前年同期比26.5%、経常利益は27億27百万円と同11.9%の増益となりました。

当期純利益につきましても、固定資産処分損6億23百万円や減損損失3億84百万円を計上しましたものの、15億24百万円と前年同期比13.9%の増益となりました。

部門別売上高の状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増減率(%)
ハム・ソーセージ部門	79,694	85,833	7.7
調理・加工食品部門	72,584	71,396	△1.6
生 肉 他 部 門	49,060	45,040	△8.2
合 計	201,338	202,269	0.5

#### ①ハム・ソーセージ部門

「内食回帰」のトレンドの中、モンドセレクション最高金賞を受賞した「燻製屋熟成ウインナー」をはじめとするソーセージ類の売上が引き続き好調に推移しました他、中元・歳暮ギフトの販売も順調に伸びましたことなどから、当部門全体の売上高は、858億33百万円と前年同期比7.7%の増収となりました。

#### ②調理・加工食品部門

当部門におきましては、中国産商品の消費者離れが続くなど非常に厳しい環境下で推移しました。このような中、国内工場生産したチキン惣菜やコロツケの売上が増加しましたものの、当部門全体の売上高は、713億96百万円と前年同期比1.6%の減収となりました。

## ③生肉他部門

高騰を続けてきた食肉相場が、第3四半期に入って、景気後退による世界的な食肉需要の減少に伴い、大幅に下落するなど当部門を取り巻く環境は、急激に変化いたしました。このような中、米国産・国産牛肉の拡販に努めましたが、当部門全体の売上高は、450億40百万円と前年同期比8.2%の減収となりました。

(参考) 生産実績

(単位：屯)

	前 期	当 期	増減率(%)
ハム・ソーセージ部門	85,362	90,344	5.8
調理・加工食品部門	83,067	78,367	△5.7
合 計	168,429	168,711	0.2

## (次期の見通し)

次期におきましては、景気後退に伴う食肉相場の下落から原料安が見込まれるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みにより、販売面では、商品の低価格化の一段の進行や競争が更に激化するなど、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。当社グループとしましては、コンプライアンスを徹底し、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めるとともに、一層の構造改革推進により、コスト競争力を強化してまいります。また、グループの各拠点でのCO<sub>2</sub>削減を推進するとともに、(財)国土緑化推進機構の「緑の募金」活動に参加するなど、環境問題についても積極的に取り組んでまいります。

ハム・ソーセージ部門及び調理・加工食品部門では、内食回帰のトレンドの中、マーケティングの強化により、食生活の変化や消費者ニーズを的確に捉えた商品の開発に取り組めます。また、積極的な販売活動の展開により、当社ブランドの育成と一層の浸透を図り、売上の拡大に努めてまいります。

生肉他部門では、世界的な食肉需要の低迷が続くものと予想されます。当社グループでは、安全・安心な仕入れルートを確保するとともに、食肉全般の需給動向を的確に捉え、当部門の売上拡大に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,040億円(前期比0.9%増)、営業利益30億円(同18.7%増)、経常利益31億円(同13.7%増)、当期純利益20億円(同31.2%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総 資 産	110,212	110,742	529
純 資 産	59,654	58,271	△1,383
自 己 資 本 比 率	53.7%	52.3%	△1.4%
1 株 当 た り 純 資 産	447円79銭	437円64銭	△10円15銭

当期の総資産は、受取手形及び売掛金の減少や投資有価証券の期末時価評価による減少などがありましたが、リース資産の計上による固定資産の増加要因がありましたことから、前期末に比べ5億29百万円増加し、1,107億42百万円となりました。

負債は、退職給付引当金の減少や、その他投資有価証券評価差額金の減少に伴う繰延税金負債の減少などがありましたが、リース債務の計上と有利子負債の増加から、前期末に比べ19億12百万円増加し、524億71百万円となりました。

純資産は、当期純利益を計上しましたものの、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少などから、前期末に比べ13億83百万円減少し、582億71百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は52.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,628	5,266	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,719	△4,726	993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,281	△167	△1,448
純 キャ ャ ッ シ ュ 増 ( △ 減 )	192	370	178
現金及び現金同等物期末残高	2,639	3,009	370

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億70百万円増加し、30億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少など資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などから、営業活動による資金は52億66百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得などから、投資活動による資金は47億26百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる資金の減少などから、財務活動による資金は1億67百万円減少しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	52.0 %	53.3 %	53.7 %	52.3 %
時価ベースの 自己資本比率	31.8 %	47.5 %	29.3 %	28.1 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	- 年	14.0 年	3.6 年	3.5 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	- 倍	4.1 倍	15.7 倍	10.7 倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。平成21年3月期は、リース債務に係る支払利息を利払いに含めております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤や競争力強化のために有効に活用し、業容拡大及び収益力の向上を図ることにより企業価値を高めていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき、1株当たり5円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間5円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のよう  
なものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当決算短信発表日(平成21年5月13日)現在において  
当社グループが判断したものであります。

## ①安全性のリスク

食品業界におきましては、食の安全・安心に係わる問題が発生しており、消費者の品質に対する  
要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合  
衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、  
安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。社会全般に亘る品質問題な  
ど上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可  
能性があります。

## ②市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理・加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

## ③為替変動のリスク

当社グループは、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建てでの輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

## ④公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

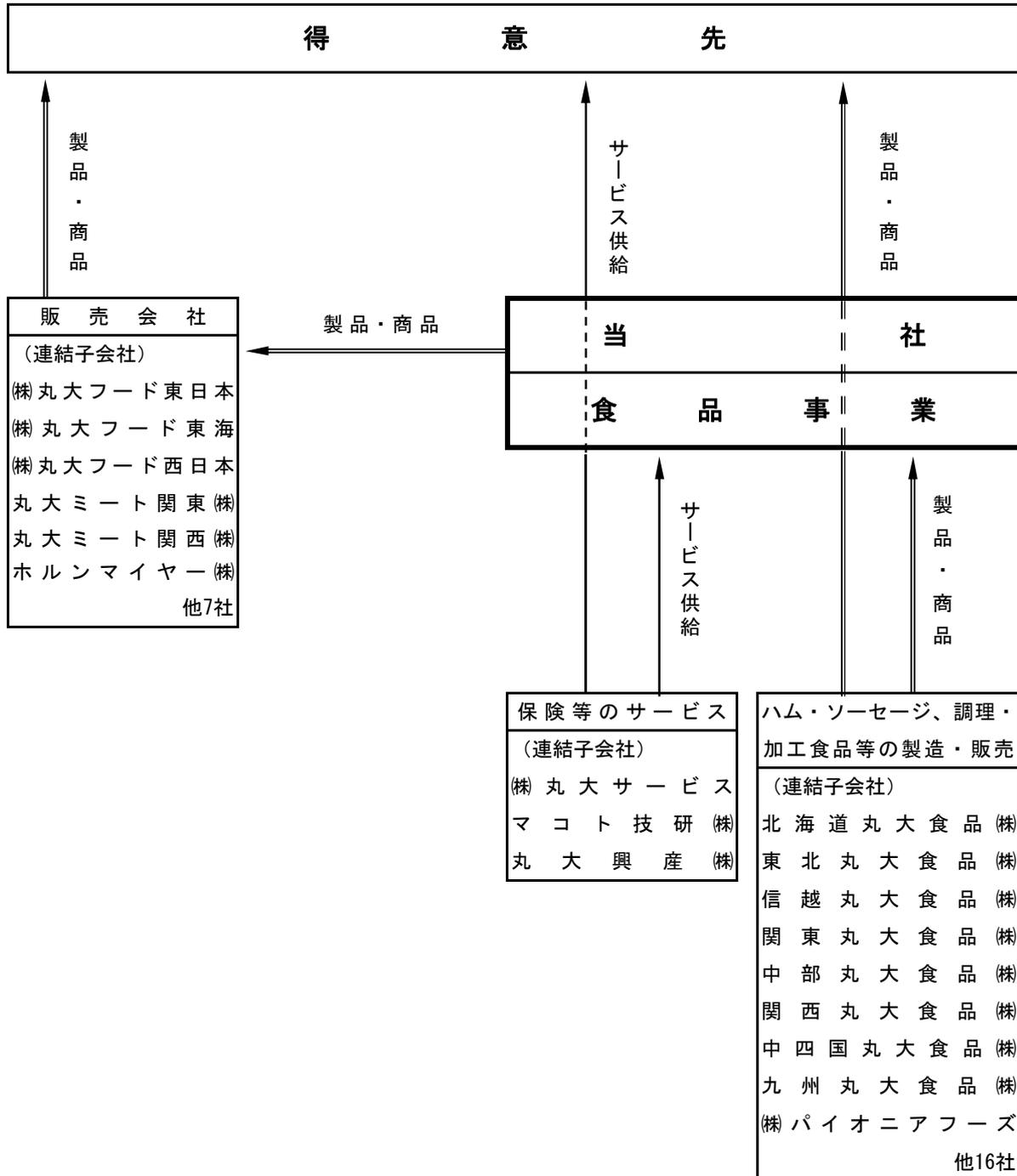
## ⑥退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、丸大食品株式会社（当社）、子会社41社により構成されており、畜産・水産加工品（ハム・ソーセージ、調理・加工食品）及び食肉等の製造販売を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「日々の活動に精一杯の真心を込め、誠意を尽くすことにより、社会に貢献すること」であります。総合食品メーカーとして、より安全で安心な食品を提供させていただくことを使命として、常にお客様のニーズを最大限に尊重し、新鮮でより良い食品と価値あるサービスをお届けすることを基本としております。また、経営資源の有効活用と収益性の向上により企業価値を高めるとともに、株主様、お客様、お取引先様など当社をとりまくすべての人々に感謝し、経営方針である「食を通して人と社会に貢献する企業を目指します」を念頭に活動しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、平成20年4月を起点とする中期3カ年計画を策定しております。「変革・挑戦・育成」をスローガンに、営業力と商品開発力の強化や、海外戦略の強化を推し進め、収益構造の改革に努めるとともに、内部統制の整備と、グループ全体の品質保証体制の確立及び環境に配慮した事業活動を推進し、信頼される経営を実践してまいります。本計画の遂行により、最終年度にあたる平成23年3月期においては、連結売上高2,200億円、連結営業利益30億円を目標としておりますが、営業利益につきましては、次期達成する予想でございます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

食肉加工業界を取り巻く環境は、世界的な金融危機の影響などによる食肉需要の減少と消費者の低価格志向の強まりに加え、国内市場の成熟や少子・高齢化に伴う人口の減少、競争の激化に直面するなど依然として厳しい状況が続いております。

当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増加要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,676	3,046
受取手形及び売掛金	21,164	20,526
有価証券	2	—
たな卸資産	17,480	—
商品及び製品	—	6,625
仕掛品	—	634
原材料及び貯蔵品	—	10,309
繰延税金資産	578	743
その他	1,149	875
貸倒引当金	△63	△71
流動資産合計	42,987	42,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,957	44,604
減価償却累計額	△35,612	△28,821
建物及び構築物 (純額)	16,345	15,783
機械装置及び運搬具	46,467	42,292
減価償却累計額	△36,536	△32,905
機械装置及び運搬具 (純額)	9,930	9,387
工具、器具及び備品	6,360	5,844
減価償却累計額	△4,410	△4,007
工具、器具及び備品 (純額)	1,950	1,836
リース資産	—	7,047
減価償却累計額	—	△1,450
リース資産 (純額)	—	5,597
土地	24,716	19,960
建設仮勘定	833	717
有形固定資産合計	53,775	53,282
無形固定資産		
投資その他の資産	574	801
投資有価証券	11,722	8,092
長期貸付金	101	88
繰延税金資産	66	61
その他	1,370	6,072
貸倒引当金	△386	△346
投資その他の資産合計	12,875	13,968
固定資産合計	67,225	68,053
資産合計	110,212	110,742

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	18,543
短期借入金	1,188	1,067
1年内返済予定の長期借入金	7,265	7,911
未払法人税等	307	345
未払消費税等	168	379
リース債務	—	1,439
賞与引当金	1,102	1,033
その他	7,365	5,685
流動負債合計	37,334	36,406
固定負債		
長期借入金	8,144	9,677
繰延税金負債	2,082	613
退職給付引当金	2,575	967
リース債務	—	4,403
負ののれん	39	—
その他	381	402
固定負債合計	13,223	16,065
負債合計	50,558	52,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	27,935	28,799
自己株式	△53	△56
株主資本合計	56,284	57,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,973	809
繰延ヘッジ損益	△13	0
為替換算調整勘定	△7	△66
評価・換算差額等合計	2,952	743
少数株主持分	417	382
純資産合計	59,654	58,271
負債純資産合計	110,212	110,742

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	201,338	202,269
売上原価	154,311	153,916
売上総利益	47,026	48,353
販売費及び一般管理費	45,028	45,824
営業利益	1,998	2,528
営業外収益		
受取利息	31	34
受取配当金	249	229
不動産賃貸料	204	201
その他	624	538
営業外収益合計	1,109	1,003
営業外費用		
支払利息	288	490
遊休資産減価償却費	117	100
その他	263	212
営業外費用合計	670	804
経常利益	2,437	2,727
特別利益		
固定資産処分益	290	318
投資有価証券売却益	483	0
貸倒引当金戻入額	—	16
特別利益合計	773	335
特別損失		
固定資産処分損	607	623
減損損失	374	384
特別退職金	228	75
投資有価証券評価損	37	34
投資有価証券売却損	3	0
災害による損失	95	—
たな卸資産廃棄損	46	225
過年度損益修正損	154	—
特別損失合計	1,546	1,343
税金等調整前当期純利益	1,664	1,720
法人税、住民税及び事業税	388	381
法人税等調整額	△2	△159
法人税等合計	386	222
少数株主損失(△)	△59	△26
当期純利益	1,338	1,524

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,716	6,716
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,126	27,935
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△661
当期純利益	1,338	1,524
当期変動額合計	809	863
当期末残高	27,935	28,799
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△48	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△53	△56
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,479	56,284
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△661
当期純利益	1,338	1,524
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	804	860
当期末残高	56,284	57,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,922	2,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,948	△2,164
当期変動額合計	△3,948	△2,164
当期末残高	2,973	809
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	14
当期変動額合計	△15	14
当期末残高	△13	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△58
当期変動額合計	10	△58
当期末残高	△7	△66
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,905	2,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,953	△2,208
当期変動額合計	△3,953	△2,208
当期末残高	2,952	743
少数株主持分		
前期末残高	481	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	△34
当期変動額合計	△63	△34
当期末残高	417	382
純資産合計		
前期末残高	62,867	59,654
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△661
当期純利益	1,338	1,524
自己株式の取得	△4	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,017	△2,243
当期変動額合計	△3,212	△1,383
当期末残高	59,654	58,271

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,664	1,720
減価償却費	4,449	6,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,091	△1,607
受取利息及び受取配当金	△281	△263
支払利息	288	490
固定資産処分損益 (△は益)	317	304
減損損失	374	384
投資有価証券売却損益 (△は益)	△480	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	34
売上債権の増減額 (△は増加)	2,733	622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,783	△105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543	△1,353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△222	210
その他	612	△716
小計	5,101	5,820
利息及び配当金の受取額	269	285
利息の支払額	△295	△493
法人税等の支払額	△446	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,628	5,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△732	△36
有価証券の売却による収入	730	1
固定資産の取得による支出	△6,370	△5,613
固定資産の売却による収入	967	1,006
その他	△313	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,719	△4,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51	△54
長期借入れによる収入	8,715	10,150
リース債務の返済による支出	—	△1,623
長期借入金の返済による支出	△6,947	△7,970
配当金の支払額	△529	△661
その他	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,281	△167
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192	370
現金及び現金同等物の期首残高	2,446	2,639
現金及び現金同等物の期末残高	2,639	3,009

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 41社 (株丸大フード西日本、他40社)

非連結子会社…………… なし

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社…………… なし

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と連結決算日が異なる会社が1社あり、連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

製品、商品、仕掛品及び原材料 …………… 主として総平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (会計方針の変更)

## 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ54百万円減少しております。

## たな卸資産の評価方法の変更

商品及び製品の評価方法は、従来、売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度から総平均法に基づく原価法に変更しております。

この変更は、より適正な期間損益の把握を目的としてシステムの再構築を実施したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は141百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が147百万円それぞれ減少しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産 …………… 主として定率法

(リース資産を除く) …………… ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

- ②無形固定資産 …………… 定額法  
 (リース資産を除く) …………… なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (会計方針の変更)

## リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したのものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の連結貸借対照表については、リース資産が有形固定資産に5,597百万円、無形固定資産に237百万円計上され、リース債務が流動負債に1,439百万円、固定負債に4,403百万円計上され、連結損益計算書については、営業利益は122百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、7百万円それぞれ減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。

この結果、当連結期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,623百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。

## (追加情報)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日省令32号)の施行を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を改正後の省令に基づく法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が197百万円、営業利益が204百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が205百万円それぞれ増加しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

## (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、原則として5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないものは発生年度に全額償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. 連結決算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

## (1) 遊休資産及び賃貸用資産

前連結会計年度末に有形固定資産に含めておりました遊休資産及び賃貸用資産は、当連結会計年度から、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

なお、遊休資産及び賃貸用資産の当連結会計年度末の金額は4,752百万円、前連結会計年度末の金額は4,115百万円であります。

## (2) たな卸資産

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,665百万円、570百万円、10,244百万円であります。

**連結財務諸表に関する注記事項**

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	76,560 百万円	67,184 百万円
(2) 担保提供資産		
担保資産		
建物及び構築物	512 百万円	469 百万円
機械装置及び運搬具	43 百万円	34 百万円
土地	273 百万円	273 百万円
担保付債務		
短期借入金	200 百万円	200 百万円
1年内返済長期借入金	99 百万円	99 百万円
長期借入金	261 百万円	161 百万円
(3) 保証債務	125 百万円	90 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当期末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	229	11	—	241

(注) 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	529	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当期末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	241	12	—	253

(注) 自己株式の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	661	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
・ 現金及び預金勘定	2,676 百万円	3,046 百万円
・ 預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 37	△ 37
現金及び現金同等物	2,639	3,009

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

## (リース取引)

(単位：百万円)

前 期 〔自 平成 19年4月 1日〕 〔至 平成 20年3月31日〕	当 期 〔自 平成 20年4月 1日〕 〔至 平成 21年3月31日〕																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 〔工具器具〕 〔備品他〕</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,841</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> <td style="text-align: right;">11,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,363</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> <td style="text-align: right;">891</td> <td style="text-align: right;">6,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,484</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械装置 及び 運搬具	その他 〔工具器具〕 〔備品他〕	合 計	取得価額 相当額	9,841	2,059	11,901	減価償却 累計額 相当額	4,363	1,168	5,531	期末残高 相当額	5,478	891	6,370	1年以内	1,484	1年超	4,925	合計	6,409	支払リース料	1,847	減価償却費相当額	1,674	支払利息相当額	194	—
	機械装置 及び 運搬具	その他 〔工具器具〕 〔備品他〕	合 計																										
取得価額 相当額	9,841	2,059	11,901																										
減価償却 累計額 相当額	4,363	1,168	5,531																										
期末残高 相当額	5,478	891	6,370																										
1年以内	1,484																												
1年超	4,925																												
合計	6,409																												
支払リース料	1,847																												
減価償却費相当額	1,674																												
支払利息相当額	194																												

## (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (税効果会計)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(前 期)	(当 期)
貸倒引当金損金算入限度超過額	108 百万円	109 百万円
賞与引当金	444	413
退職給付引当金	1,036	387
減損損失	1,641	1,538
税務上の繰越欠損金	12,063	5,203
その他	1,617	2,098
繰延税金資産小計	16,912	9,750
評価性引当額	△ 16,267	△ 8,946
繰延税金資産合計	645	804
 (繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 1,984	△ 515
固定資産圧縮積立金	△ 46	△ 45
その他	△ 51	△ 52
繰延税金負債合計	△ 2,082	△ 613
繰延税金資産の純額 (負債は△)	△ 1,437	190

## (有価証券)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成20年3月31日現在)			当 期 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	6,054	11,010	4,955	6,055	7,379	1,324
②債 券 社 債	1	2	1	—	—	—
③そ の 他	620	621	1	620	620	0
合 計	6,675	11,633	4,957	6,675	8,000	1,325

## (2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 債券	85 6	86 6
合 計	91	92

## (デリバティブ取引)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、開示対象から除いております。

## (退職給付)

## (1) 当社グループが採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	(前 期)	(当 期)
①退職給付債務	△ 21,297 百万円	△ 21,447 百万円
②年金資産	18,397	15,277
③未認識数理計算上の差異	718	5,202
④未認識過去勤務債務	△ 393	—
⑤退職給付引当金	△ 2,575	△ 967

## (3) 退職給付費用に関する事項

	(前 期)	(当 期)
①勤務費用	991 百万円	913 百万円
②利息費用	414	416
③期待運用収益	△ 815	△ 735
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 224	125
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 525	△ 393

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前 期)	(当 期)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0 %	2.0 %
③期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
④数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
⑤過去勤務債務の処理年数	5 年	5 年

## (ストックオプション)

該当事項はありません

## (企業結合等)

該当事項はありません

## (1株当たり情報(連結))

前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり 純資産額	447.79円	1株当たり 純資産額	437.64円
1株当たり 当期純利益	10.12円	1株当たり 当期純利益	11.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年3月31日)	当 期 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	59,654	58,271
普通株式に係る純資産額	59,236	57,888
差額の主な内訳 少数株主持分	417	382
普通株式の発行済株式数	132,527千株	132,527千株
普通株式の自己株式数	241千株	253千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	132,286千株	132,274千株

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益	1,338	1,524
普通株式に係る当期純利益	1,338	1,524
普通株主に帰属しない金額	-	-
期中平均株式数	132,291千株	132,280千株

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	453	434
受取手形	86	74
売掛金	18,647	18,945
有価証券	2	—
商品及び製品	2,146	4,375
半製品	212	—
仕掛品	—	209
原材料	11,560	—
原材料及び貯蔵品	—	9,459
貯蔵品	88	—
前渡金	44	12
前払費用	480	383
関係会社短期貸付金	1,959	5,484
未収入金	801	827
その他	93	122
貸倒引当金	△49	△64
流動資産合計	36,527	40,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,134	32,207
減価償却累計額	△29,537	△20,832
建物(純額)	13,597	11,375
構築物	5,266	3,850
減価償却累計額	△4,155	△2,968
構築物(純額)	1,110	882
機械及び装置	42,171	35,698
減価償却累計額	△33,304	△28,458
機械及び装置(純額)	8,867	7,240
車両運搬具	568	508
減価償却累計額	△535	△485
車両運搬具(純額)	32	22
工具、器具及び備品	5,593	4,888
減価償却累計額	△3,835	△3,237
工具、器具及び備品(純額)	1,758	1,650
リース資産	—	6,498
減価償却累計額	—	△1,282
リース資産(純額)	—	5,215
土地	24,151	15,396
建設仮勘定	833	636
有形固定資産合計	50,350	42,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	105	105
借地権	46	46
商標権	7	7
特許権	2	2
ソフトウェア	338	294
リース資産	—	236
その他	6	3
無形固定資産合計	506	696
投資その他の資産		
投資有価証券	11,688	8,062
関係会社株式	1,771	1,781
出資金	152	152
関係会社出資金	589	200
差入保証金	211	200
長期貸付金	15	14
従業員に対する長期貸付金	13	10
関係会社長期貸付金	8	4
関係会社長期営業債権	1,085	1,106
破産更生債権等	123	108
長期前払費用	45	25
賃貸等不動産 (純額)	—	10,018
その他	373	338
貸倒引当金	△1,360	△1,345
投資その他の資産合計	14,716	20,678
固定資産合計	65,573	63,795
資産合計	102,101	104,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	200	184
買掛金	17,085	17,188
短期借入金	2,900	3,240
1年内返済予定の長期借入金	7,082	7,753
未払金	5,248	4,172
未払法人税等	189	173
未払消費税等	—	195
未払費用	611	497
預り金	84	60
賞与引当金	618	560
設備関係支払手形	683	59
リース債務	—	1,294
その他	24	34
流動負債合計	34,729	35,415
固定負債		
長期借入金	7,628	9,320
繰延税金負債	2,028	561
退職給付引当金	2,076	520
リース債務	—	4,165
関係会社事業損失引当金	380	347
その他	352	379
固定負債合計	12,465	15,294
負債合計	47,194	50,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
資本剰余金合計	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	68	67
繰越利益剰余金	1,807	2,401
利益剰余金合計	23,601	24,195
自己株式	△53	△56
株主資本合計	51,950	52,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,969	808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益	△13	0
評価・換算差額等合計	2,955	809
純資産合計	54,906	53,350
負債純資産合計	102,101	104,059

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	167,451	169,035
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,433	2,146
当期製品製造原価	81,324	78,855
当期商品仕入高	48,734	54,941
合計	132,492	135,943
他勘定振替高	407	355
商品及び製品期末たな卸高	2,146	4,229
売上原価	129,939	131,358
売上総利益	37,512	37,676
販売費及び一般管理費	36,297	36,315
営業利益	1,214	1,360
営業外収益		
受取利息	30	41
有価証券利息	2	2
受取配当金	756	649
不動産賃貸料	367	627
その他	356	253
営業外収益合計	1,512	1,574
営業外費用		
支払利息	246	453
不動産賃貸費用	129	399
遊休資産減価償却費	117	100
その他	212	161
営業外費用合計	706	1,114
経常利益	2,021	1,820
特別利益		
固定資産処分益	284	308
投資有価証券売却益	483	0
事業譲渡益	—	511
貸倒引当金戻入額	17	58
関係会社事業損失引当金戻入額	—	41
特別利益合計	786	919

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	583	607
減損損失	370	384
特別退職金	157	75
関係会社投資損失	662	458
たな卸資産廃棄損	30	220
投資有価証券評価損	35	34
投資有価証券売却損	3	0
災害による損失	95	—
過年度損益修正損	127	—
特別損失合計	2,067	1,780
税引前当期純利益	740	959
法人税、住民税及び事業税	△131	△294
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	△132	△295
当期純利益	873	1,254

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,716	6,716
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,676	1,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,676	1,676
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,050	20,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,050	20,050
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	69	68
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	68	67
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,461	1,807
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△661
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	873	1,254
当期変動額合計	345	594
当期末残高	1,807	2,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	23,257	23,601
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△661
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	873	1,254
当期変動額合計	344	593
当期末残高	23,601	24,195
自己株式		
前期末残高	△48	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△53	△56
株主資本合計		
前期末残高	51,611	51,950
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△661
当期純利益	873	1,254
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	339	590
当期末残高	51,950	52,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,914	2,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,945	△2,160
当期変動額合計	△3,945	△2,160
当期末残高	2,969	808
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	14
当期変動額合計	△15	14
当期末残高	△13	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,916	2,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,960	△2,146
当期変動額合計	△3,960	△2,146
当期末残高	2,955	809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	58,527	54,906
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△661
当期純利益	873	1,254
自己株式の取得	△4	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,960	△2,146
当期変動額合計	△3,621	△1,556
当期末残高	54,906	53,350

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動（平成21年6月26日付予定）

#### ① 新任取締役候補

氏名	新	現
柘植 二郎	社外取締役(非常勤)	東西建築サービス株式会社 社長

#### ② 再任監査役候補

氏名	新	現
岩本 直樹	常勤監査役	常勤監査役

#### ③ 退任取締役

氏名	現
小川 浩暉	取締役(非常勤)

#### ④ 再任補欠監査役候補

氏名	新	現
西村 元昭	補欠監査役(社外)	補欠監査役(社外)

### (ご参考)

#### 新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
柘植 二郎 (昭和18年 4月 3日)	昭和42年 4月 株式会社住友銀行入行 62年10月 同行 国際審査部副部長 (ニューヨーク駐在) 平成 3年 4月 同行 国際審査部長 9年 6月 同行 常任監査役 10年 6月 三井住友銀リース株式会社 専務取締役 15年 6月 東西建築サービス株式会社 社長 (現任)

## (2) その他

(参考資料)

## ①比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期	増 減
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)	
( 資 産 の 部 )			
I. 流 動 資 産	42,987	42,688	△ 298
現金及び預金	2,676	3,046	370
受取手形及び売掛金	21,164	20,526	△ 638
有 価 証 券	2	-	△ 2
た な 卸 資 産	17,480	17,569	89
繰 延 税 金 資 産	578	743	164
そ の 他	1,149	875	△ 274
貸 倒 引 当 金	△ 63	△ 71	△ 8
II. 固 定 資 産	67,225	68,053	828
1. 有 形 固 定 資 産	53,775	53,282	△ 492
建物及び構築物	16,345	15,783	△ 561
機械装置及び運搬具	9,930	9,387	△ 542
リ ー ス 資 産	-	5,597	5,597
土 地	24,716	19,960	△ 4,756
建 設 仮 勘 定	833	717	△ 115
そ の 他	1,950	1,836	△ 114
2. 無 形 固 定 資 産	574	801	227
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	12,875	13,968	1,093
投 資 有 価 証 券	11,722	8,092	△ 3,629
長 期 貸 付 金	101	88	△ 12
繰 延 税 金 資 産	66	61	△ 5
そ の 他	1,370	6,072	4,701
貸 倒 引 当 金	△ 386	△ 346	39
資 産 合 計	110,212	110,742	529

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)	
( 負 債 の 部 )				
I. 流 動 負 債		37,334	36,406	△ 928
支払手形及び買掛金		19,937	18,543	△ 1,393
短期借入金		1,188	1,067	△ 120
一年内返済長期借入金		7,265	7,911	646
未払法人税等		307	345	37
未払消費税等		168	379	210
リース債務		-	1,439	1,439
賞与引当金		1,102	1,033	△ 68
その他		7,365	5,685	△ 1,680
II. 固 定 負 債		13,223	16,065	2,841
長期借入金		8,144	9,677	1,533
繰延税金負債		2,082	613	△ 1,469
退職給付引当金		2,575	967	△ 1,607
リース債務		-	4,403	4,403
負ののれん		39	-	△ 39
その他		381	402	21
負 債 合 計		50,558	52,471	1,912
( 純 資 産 の 部 )				
I. 株 主 資 本		56,284	57,144	860
資 本 金		6,716	6,716	-
資 本 剰 余 金		21,685	21,685	-
利 益 剰 余 金		27,935	28,799	863
自 己 株 式		△ 53	△ 56	△ 3
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等		2,952	743	△ 2,208
その他有価証券評価差額金		2,973	809	△ 2,164
繰延ヘッジ損益		△ 13	-	14
為替換算調整勘定		△ 7	△ 66	△ 58
III. 少 数 株 主 持 分		417	382	△ 34
純 資 産 合 計		59,654	58,271	△ 1,383
負 債 ・ 純 資 産 合 計		110,212	110,742	529

## ②比較連結損益計算書

(単位：百万円, %)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減
		( 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 )		( 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 )		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高		201,338	100.0	202,269	100.0	931
II. 売 上 原 価		154,311	76.6	153,916	76.1	△ 395
売 上 総 利 益		47,026	23.4	48,353	23.9	1,326
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		45,028	22.4	45,824	22.7	796
営 業 利 益		1,998	1.0	2,528	1.2	529
IV. 営 業 外 収 益		1,109	0.5	1,003	0.5	△ 105
受 取 利 息 及 び 配 当 金		281		263		△ 17
そ の 他		828		739		△ 88
V. 営 業 外 費 用		670	0.3	804	0.4	133
支 払 利 息		288		490		202
そ の 他		381		313		△ 68
経 常 利 益		2,437	1.2	2,727	1.3	290
VI. 特 別 利 益		773	0.4	335	0.2	△ 438
固 定 資 産 処 分 益		290		318		28
投 資 有 価 証 券 売 却 益		483		0		△ 483
そ の 他		-		16		16
VII. 特 別 損 失		1,546	0.8	1,343	0.7	△ 203
固 定 資 産 処 分 損		607		623		15
減 損 損 失		374		384		10
特 別 退 職 金		228		75		△ 152
水 害 損 失		95		-		△ 95
そ の 他		241		259		18
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,664	0.8	1,720	0.8	55
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		388	0.1	381	0.1	△ 6
法 人 税 等 調 整 額		△ 2	△0.0	△ 159	△0.1	△ 157
少 数 株 主 損 失 ( △ )		△ 59	0.0	△ 26	0.0	32
当 期 純 利 益		1,338	0.7	1,524	0.8	186

## ③比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 金 額
	前 期	当 期	
	(自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,664	1,720	55
減価償却費	4,449	6,131	1,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△ 31	△ 56
退職給付引当金の減少額	△ 2,091	△ 1,607	484
受取利息及び受取配当金	△ 281	△ 263	17
支払利息	288	490	202
固定資産処分損益(△は益)	317	304	△ 12
減損損失	374	384	10
有価証券売却損益(△は益)	△ 480	0	480
売上債権の減少額	2,733	622	△ 2,110
たな卸資産の増加額	△ 1,783	△ 105	1,677
仕入債務の減少額	△ 543	△ 1,353	△ 810
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 222	210	432
その他	650	△ 682	△ 1,332
小 計	5,101	5,820	718
利息及び配当金の受取額	269	285	16
利息の支払額	△ 295	△ 493	△ 198
法人税等の支払額	△ 446	△ 346	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,628	5,266	637
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 732	△ 36	696
有価証券の売却による収入	730	1	△ 728
固定資産の取得による支出	△ 6,370	△ 5,613	756
固定資産の売却による収入	967	1,006	39
その他	△ 313	△ 85	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,719	△ 4,726	993
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	51	△ 54	△ 106
長期借入れによる収入	8,715	10,150	1,435
長期借入金の返済による支出	△ 6,947	△ 7,970	△ 1,023
リース債務の返済による支出	-	△ 1,623	△ 1,623
配当金の支払額	△ 529	△ 661	△ 132
その他	△ 9	△ 7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,281	△ 167	△ 1,448
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 2	△ 4
V. 現金及び現金同等物の増減額	192	370	178
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,446	2,639	192
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	2,639	3,009	370

以上